

令和2年2月19日

陸前高田市議会議長 福田利喜様

総務常任委員会委員長 中野貴徳

令和元年度 管外行政視察報告

総務常任委員会の管外行政視察の概要を下記のとおり報告いたします。

記

1 期 間 令和2年1月15日（水）～17日（金）

2 行政視察地及び研修項目

(1) 滋賀県東近江市（人口114,316人 R2.1.1現在）

東近江市版ソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB」）の取り組みと
成果及び課題について

(2) 奈良県生駒市（人口119,483人 R2.1.1現在）

自治体3.0の概要と今後の見通し及び「いこま市民パワー株式会社」設立ま
での経緯及び現状と課題について

(3) 兵庫県神戸市神戸港震災メモリアルパーク

震災遺構の保存状況について

(4) 慰霊と復興のモニュメント

震災の経験と教訓のわかりやすい展示手法及び防災、減災に関する情報発信に
ついて

(5) 人と防災未来センター

震災の記憶と復興の歩みを風化させない取り組みについて

3 出張委員 委員長 中野貴徳 副委員長 松田修一
委員 木村聡 委員 佐々木一義
委員 藤倉泰治 委員 伊藤明彦
随 行 菅野洋（局長補佐）

4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

総務常任委員会行政視察報告

総務常任委員会では、今後の財政運営施策の参考とするため、成果連動型補助金の仕組みとその取り組み、また、地域電力会社の設立までの経緯や現状と課題について調査するとともに、加えて、震災遺構の保存の在り方と震災の経験や教訓を風化させることなく後世に伝承し、広く情報を発信する必要性などの調査研究のため、滋賀県東近江市、奈良県生駒市及び兵庫県神戸市を訪ねて行政視察を行った。

滋賀県東近江市

SIBとは、行政から民間へ事業委託する際の手法の一つで、事業の成果を評価して可視化し、それに評価結果と支払いを紐づけた成果連動型民間委託契約に位置付けられる。(出典：ソーシャル・インパクト・ボンド総合サイト)

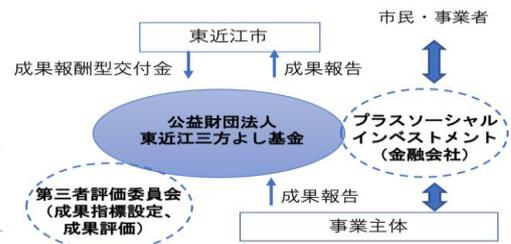
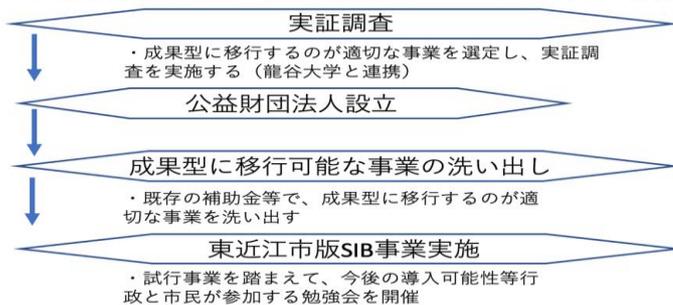
1 滋賀県東近江市版SIBについて

東近江市では、SIBを補助金改革・地域経済循環の手法として進めており、これは行政コストの削減を意図としたSIBと違い、人口規模の小さい市町村にも参考になるものである。また、東近江三方よし基金との連携により成り立っている。

(1) 仕組み

東近江市版ソーシャルインパクトボンド (SIB)

既存の行政の補助金等を成果報酬型に変えることにより、政策実現の可能性を高める。成果が評価されるまで、必要な資金を基金と協働で調達することにより、市民の応援団を増やす。補助金改革の一助とする。



【基金の役割】

- ・ 中間支援組織として仕組みをコーディネートする。
- ・ 既存事業で対象となった事業体へ、外部からの資金調達を支援する。
- ・ 第三者評価委員会を設置し、成果指標の設定、成果評価を行う。
- ・ 評価結果を外部資金提供者および行政に報告する。
- ・ 成果を評価したのち、行政資金を外部の資金提供者に返す。

市民を中心に一口2万円の出資（後に返還があるため寄付ではない）を募り、あらかじめ設定された事業の成果指標に到達した際、出資者に2万400円が基金より返還される。なお、配当を目的に出資する人はいないとのことであった。

(2) 効果

ア 補助金改革

行政コストとして当該事業に補助することには変わりはないが、成果に対して市民が意識することとなり、有効な補助金の使われ方を実現できる。

イ 多面的な対応

行政の縦割りにになってしまう課題を、市民発のコミュニティビジネスという形で多面的な対応ができる。

ウ 事業の継続性

この仕組みは、スタートアップ時を支援するものであるが、事業が市民の応援を受け、住民の興味関心が高い状態でスタートすること。成果指標に到達していること。それらのことから全事業が継続している。

エ 市民力の醸成

コミュニティビジネスを企画しやすい雰囲気やコミュニティビジネスを立ち上げた人への応援を通し、東近江市の市民力向上に寄与している。

オ 地域経済循環

コミュニティビジネスがあることで市内での消費が増え、コミュニティビジネスの持つ性質上、地域貢献を主としていることから、仕入先の多くが市内となり、地域経済循環率の向上に寄与している。

2 陸前高田市において応用可能なもの

補助金改革と地域経済循環率向上を目的として、人口規模に影響されない東近江市版 S I B は、本市においても十分応用可能なモデルであり、「継続できる仕組み」は大いに学ぶべきである。

奈良県生駒市

奈良県生駒市では、「自治体 3・0」「いこま市民パワー株式会社」について、それぞれ概要とこれまでの経緯及び現状と今後の課題について説明を受けた。

まず「自治体 3・0」についての説明を受け、まちづくりの視点として「1・0」は、お役所仕事タイプ。「2・0」は、市民をお客様、行政主導といった従来のタイプ。「自治体 3・0」は、市民とともに汗をかく「協創」のタイプに区分けし、「みんなの課題はみんなで解決」を重視した内容として、生駒市長が発想して発信していた。

また、重点としている地域づくりでは、「100 の複合型コミュニティづくり」を掲げ、環境（余った食料、生ごみ等のたい肥化）、健康（百歳体操、地域サロン）、コミュニティ（地域カフェ・認知症、子ども食堂）、買い物支援（農産物の移動販売）が相互に関連し合うシステムを作っていた。

例えば、移動・生活支援については、まちの強みである市民力（アクティブシニア・富裕層が多い）を生かし、会社を退職した方（アクティブシニア）の協力を得て運転手として高齢者の移動支援を展開し、また、大学のある地区では、学生が「アプリ」を活用し、地域の移動に協力している報告もあった。

「自治体3.0」について、支える人づくり、ネットワークづくり。複合型コミュニティづくりを掲げ、市民と行政が協働する仕組みを目指している姿は、言葉は違いますが本市で行っている各種事業に通ずる内容も多いと感じた。キーワードとして「自治体3.0」を掲げることにより市民が関わろうとする機運を高め、地域の課題解決につなげていこうとするユニークな考え方が印象的であった。

続いて、「いこま市民パワー株式会社」について担当者より以下の説明を受けた。

生駒市は、大阪のベッドタウン。平成26年3月に環境モデル都市に選定。昨年7月には、SDGs未来都市に選定され、環境モデル都市アクションプランが作成されていた。地域新電力会社もその中に位置付けられていた。

地域新電力の説明に際して「電力自由化により、シュタットベルケのビジネスモデルが日本でも実現可能になった」ことを強調されていた。シュタットベルケとは、ドイツにおいて、電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備・運営する自治体所有の公益企業（公社）であり、ドイツ語で直訳すると「町の事業」を意味する。エネルギービジネスとして主に電力の小売りで収益を確保し、不採算部門のインフラ整備事業に活用していくこと。その方式が日本でも可能になったことから、生駒市の新電力に対する意気込みが感じられた。

新電力に取り組む背景として、平成26年3月に住宅都市として全国初の「環境モデル都市」に選定され、目指す都市像が「市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素型住宅都市」としたことがあるようだ。温室効果ガスの削減目標も長期削減目標（2050年）は、2006年度比70%削減、中期目標（2030年）は、35%削減を決めていた。

この「環境モデル都市」の重点として、平成29年7月、いこま市民パワー(株)が設立され、その目指すものとして「まちの魅力向上、課題解決にエネルギーを切り口と

して取り組む」ことが掲げられており、経済面の効果として電気料金の地域内循環による波及効果、事業展開による雇用創出効果、環境面では新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進め、社会面では、市民と一緒に考え作っていく「市民による市民のための電力会社」を目指している。

出資者とその金額と役割は、下図のとおり。

出資者	金額	主な役割
生駒市	765 万円 (51%)	市政方針との連携、公共施設の電力調達
大阪ガス(株)	510 万円 (34%)	需給管理、電力のバックアップ、運営協力
生駒商工会議所	90 万円 (6%)	地域企業との連携協力
南都銀行	75 万円 (5%)	事業を通じた地域活性化
(一社) 市民エネルギー生駒	60 万円 (4%)	事業を通じた地域活性化の進め方
合計	1,500 万円 (100%)	

※市民団体が新電力に出資するのは全国初とのこと。

電力供給事業の実施状況

年 度	供給施設	供給量
平成 29 年度 (12 月～)	当 初 5 3 (公共施設のみ) 年度末 6 3 (公共施設 55、民間事業者 8)	4,024MW h
平成 30 年度 (2 年目)	当 初 6 7 (公共施設 59、民間事業者 8) 年度末 8 3 (公共施設 61、民間事業者 22)	27,106MW h
平成 31 年度	当 初 8 3 (公共施設 61、民間事業者 22)	28,000MW h (見込み)

電力調達

区 分	施 設	容 量		
		H29	H30	H31
太陽光	市所有 小中学校（6） 市民共同太陽光発電（4基）	94	355	350
小水力	浄水場	94	355	350
木質バイオマス発電所	(株)グリーンパワー大東	—	—	1,935
不足分	大阪ガスから	4,067	27,649	25,277
合 計		4,215	28,476	28,156

市民との関係

いこま市民パワー(株) ⇒ (電力供給) ⇒ 市民
地産地消

市民 ⇒ (電力購入) ⇒ いこま市民パワー(株)

※収益の用途や必要なコミュニティビジネスサービス等の議論に参加（ワークショップなど）

新電力が、全国に広がり始める先駆けとなっている生駒市。また、関西電力による電気料金値下げという事態もあり、「生駒ショック」が全国的反響もあった中で、新自治体電力の取り組みに強い関心を持ってきたが、まちづくりビジョンが、環境、地域経済や「市民力」を生かしたコミュニティなどで展開され、その中に新自治体電力の事業が、しっかりと位置付けられていた印象を強くした。生駒市でもまだまだ課題や問題点はあると思うが、同じSDGsを掲げる本市としても、今後のまちづくりや地域経済循環の上でも大いに参考になった。

兵庫県神戸市 神戸港震災メモリアルパーク

神戸港震災メモリアルパークは、阪神淡路大震災によって被災したメリケン波止場の一部をそのままの状態で保存するとともに、神戸港の被災状況やその復興の過程を中心に大震災の教訓と港の重要性、さらに国内外の多くの人が一丸となって港の復旧、復興に努めた様子を後世に伝えることを目的として整備された施設である。

1995年1月17日の午前5時46分、明石海峡付近を震源地とする兵庫県南部地震が発生し、死傷者数40,071人、被害棟数247,486棟、被災世帯数444,900世帯とい

う未曾有の被害をもたらした当時の状況について、震災遺構を活用しながら、風化させない展示の工夫が感じられた。

慰霊と復興のモニュメント

「慰霊と復興のモニュメント」は、犠牲者の慰霊と市民への励まし、大規模災害に対する世界的規模での連帯による復興の意義をアピールすることを目的として、募金により設置された。地下には「瞑想空間」があり、震災で亡くなった方々の名前が刻まれている。

このモニュメントを含む東遊園地全体で、毎年1月17日に御遺族やボランティアの手により「阪神淡路大震災 1.17 のつどい」が開催され、亡くなられた方々の数と同数の竹灯籠を用いた希望の灯りがあり、このつどいの運営資金も同様に募金で賄われていた。

5時46分、総務常任委員全員で一分間の黙祷。

あの時まで、確かに生きていた人がいた。銘板に手を添え、涙している方も少なくなかった。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に伝え、これからの備えを学ぶ防災学習施設として、また、防災・減災の世界的な拠点となることを目的に整備された。

当該センターでは、CG等や実際の映像等を交え、震災発生の瞬間を再現し大きく映し出される映像と音響により、震災の凄まじさを体験できる設備や被災した時計等の現物資料や写真・映像資料・ジオラマ・証言記録など、震災から復興までの歩みを学べる施設となっている。また、ボランティアの下で実験やゲームを通して防災・減災の知識を身に付けるコーナーや東日本大震災被災地のドキュメンタリー映像上映等、幅広く災害について学ぶことができた。

いつ何時起こるか分からない自然災害から自分の命を守るために「自助・互助・共助・公助」の絆が普段から大切であると改めて認識した。

以上、滋賀県東近江市、奈良県生駒市及び兵庫県神戸市の各所での視察を通じ、財政運営の観点、様々な地域の課題解決、防災減災等の仕掛けづくりや教訓を後世に伝える手法等と、どの視点からも市民の力、民間企業等の力が集まり、それぞれの役割

を担うことで、より効果的な事業となって暮らしやすい「まち」になることを再確認できた。また、それらの力を最大限に発揮できる環境を整え、多くの方々が参画できる仕掛けを作ることが行政の役割であり、あわせて、議会の役割であろうと改めて感じたところである。